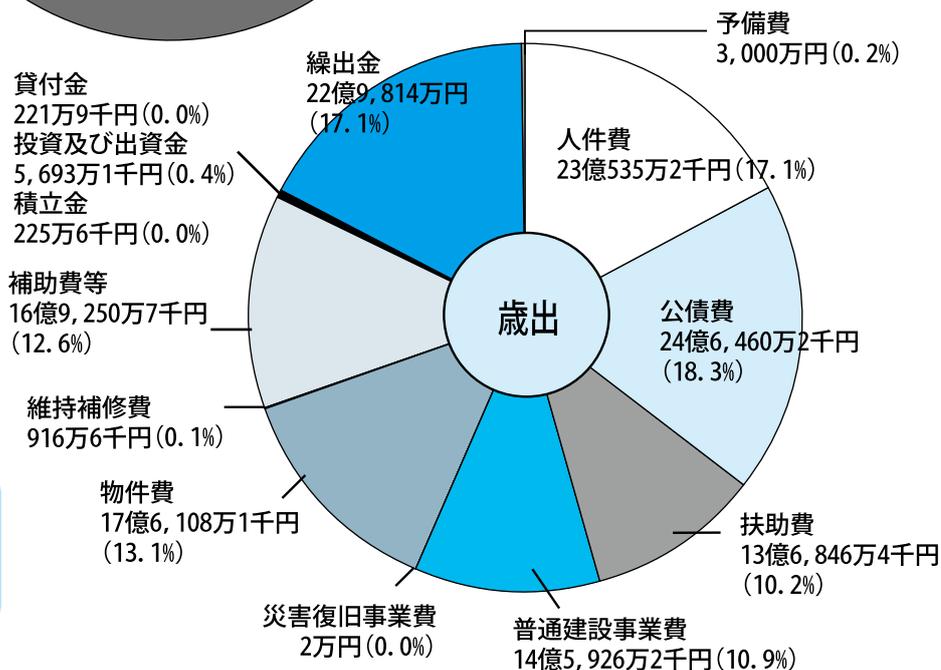
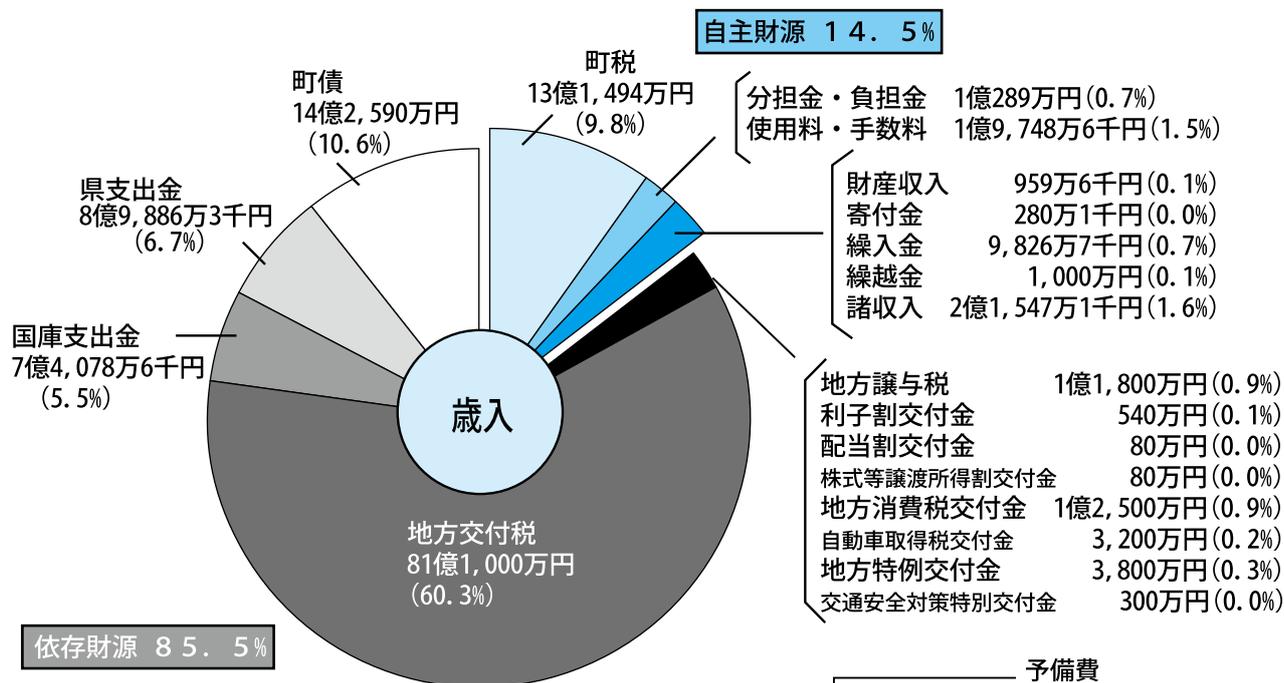


# 平成23年度当初予算

長引く景気の低迷状態の中、増高する公的債務残高を抱え、我が国の財政運営における地方財政への影響は大変厳しいものがあります。このたび政権交代後の初の本格的な予算編成となり、様々な新機軸が打ち出されたものの、現実には財政再建に大きく舵を切らざるを得ない状況から、地方の財政運営にとって不安定な状況にあります。

こうした中での予算編成となりましたが、合併時から取り組んできた大型主要プロジェクトは完了し、また平成22年度中に過疎自立促進計画や総合計画後期計画を策定し、これからのまちづくり指針や政策課題対応の方向性が固まったことから、今後は「合併してよかったと実感できるまちづくり」の新しい展開と加速化を必要とする時期を迎えたと考えられます。財政健全化の取組も徐々に効果が表れ、毎年度改善が図られつつも、厳しい状況に変わりはありません。引き続き財政の健全性に意を配しながら、真に「幸せに暮らせる町づくり」のための政策の実現に重点を置き、さらに地域主権の確立を目指す予算編成を行いました。



**一般会計**  
134億5千万円